

5. 事業活動における環境負荷の低減

5.1 環境影響物質の総量

山口大学の事業活動において、地球環境に影響を与えるエネルギー及び資源の導入量（INPUT）と排出量（OUTPUT）に分類し、全てのキャンパスについて調査・集計を行いました。（図5-1）

この環境影響物質の調査結果に基づいて、各分類ごとに分析することで山口大学の事業活動における環境負荷の低減のために重要な課題を発見することができ、具体的な環境配慮活動の抽出や環境目標の達成に繋がってくるものと考えます。

報告期間中の各種エネルギー等は、年度の前半は猛暑の影響でエネルギー使用量の増加が顕著であり、その後の啓発活動の活性化や暖冬の影響により概ね削減できましたが、都市ガスについては小串キャンパスの熱源エネルギー転換（A重油から都市ガスへ）の影響で増加しています。

その他、マイナス評価となるものとしては、太陽光発電装置の故障や天候の影響による発電量の減少、井戸水設備の機能改善整備を行ったが井戸自体の老朽や枯渇による地下水の減少、紙購入量削減の未達成、産業廃棄物量・廃液処分量の増加が確認されました。

詳細な事項については、環境目標と実施状況や関連ページからご確認頂きたいと思えます。

なお、この度より水資源の有効活用について、環境目標として明確化し、啓蒙活動では節水に関する具体的な取り組みなどを普及することで、今まで以上に上水使用量の低減効果を出すことができました。

次年度は、新病棟や総合研究棟の稼働に伴うエネルギー増加や移転による廃棄物の増加が懸念されます。コスト削減の意識向上や廃棄物に関しては3Rから5Rへ意識を広げて普及することで対策したいと思えます。

また、新たな活動として、SDGs 関連授業をシラバスに明記し、関係者に諸課題の解決貢献を意識付けます。

その他、化学物質と高圧ガスにつきましては、現在は管理システムを構築中であるため全体の導入量のみ掲載します。将来的には、内容を分析できるよう調整を進めて参ります。

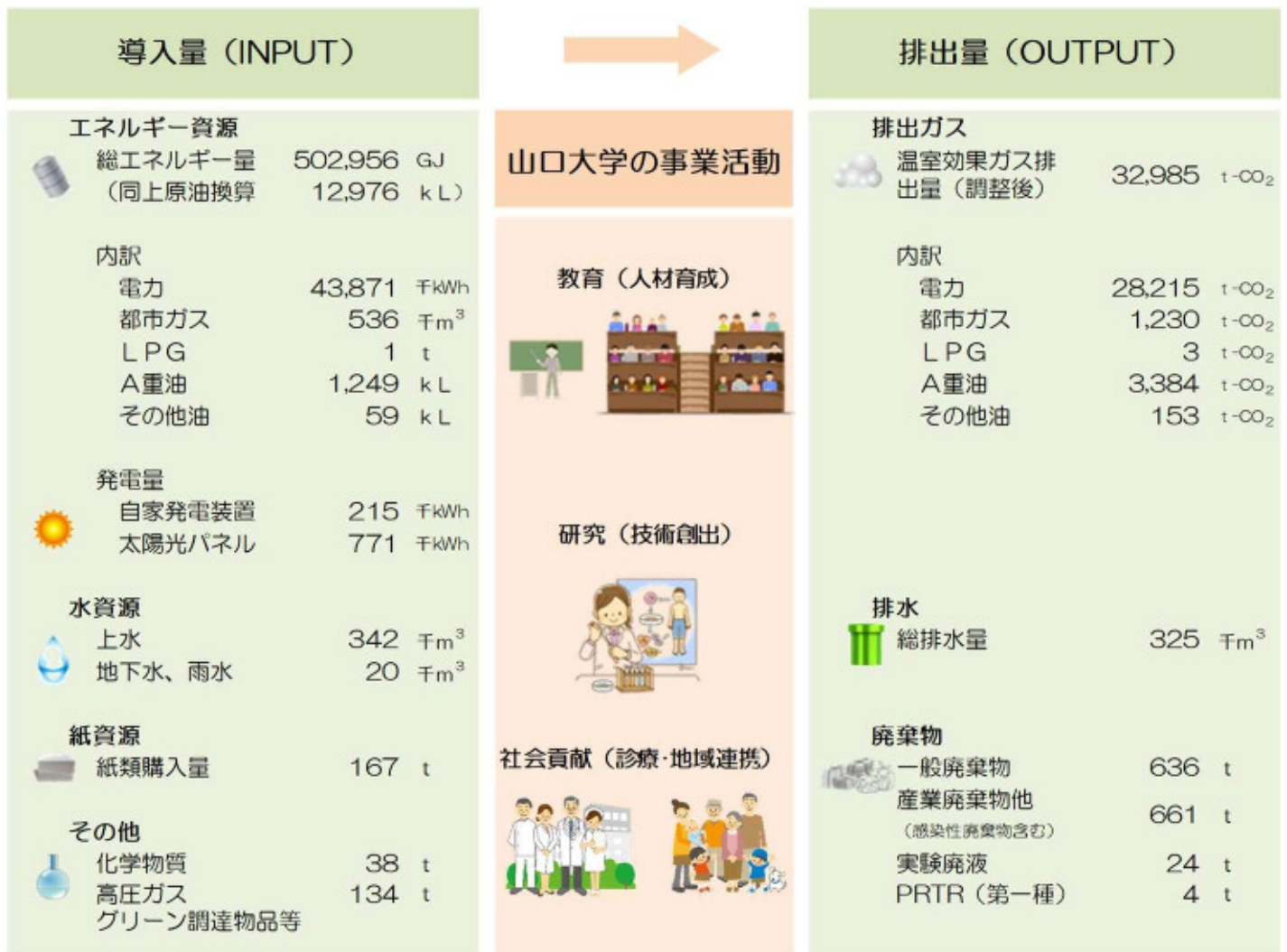


図5-1 環境配慮物質の導入量・排出量

単位 エネルギーの単位：GJ（ギガジュール）、kWh（キロワットアワー）
 体積の単位：m³（立米）、kL（キロリットル）
 重量の単位：t（トン）、t-CO₂（トンシーオーツー）

5.2 各種エネルギー等の統計

(1) 主要なエネルギー（原油換算による分析）

省エネ法に基づく定期報告書を参考に、報告期間内の各エネルギー消費量・原油換算値・CO₂排出量を次のとおり表します。（表5-1）

全学エネルギー別消費量を比較すると、電力・A重油・その他油・都市ガス・LPGに区分され、主要なエネルギーが電力であることが分かります。（図5-2）

キャンパス別エネルギー消費量では、各キャンパスを比較して小串キャンパスが最大となり病院を抱える地区のエネルギー消費量の大きいことが分かります。（図5-3）

山口大学の省エネルギー対策は、「各キャンパスの電力低減」と「小串キャンパスのエネルギー節減」が重要な課題であり、病院サービスが低下しないように注意を払い省エネ活動を推進する必要があります。

なお、各エネルギーを同一スケールで比較するには、エネルギー換算係数の変動が少ない原油換算値を用います。CO₂排出量で比較する場合は、電力供給会社の排出係数が変動するため同一スケールでの評価が難しい一面がありますので比較の際には取り扱いに注意を要します。

表5-1 2018年度 全学 各エネルギー消費量・原油換算値・CO₂排出量

エネルギーの種類	単位	消費量	熱量 (GJ)	原油換算 (kL)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	エネルギー換算係数	CO ₂ 排出量排出係数
電力	千kWh	43,871	427,189	11,022	28,215	(昼) 9.97 GJ/千kWh	0.522 t-CO ₂ /千kWh (吉田キャンパス)
						(夜) 9.28 GJ/千kWh	0.677 t-CO ₂ /千kWh (吉田キャンパス以外)
A重油	kL	1,249	48,836	1,260	3,384	39.1 GJ/kL	0.0189 t-CO ₂ /GJ
その他油	kL	59	2,224	57	153	37.7 GJ/kL	0.0187 t-CO ₂ /GJ
都市ガス	千m ³	536	24,656	636	1,230	46 GJ/千m ³	0.0136 t-CO ₂ /GJ
LPG	t	1	51	1	3	50.8 GJ/t	0.0161 t-CO ₂ /GJ
合計			502,956	12,976	32,985	原油換算係数	0.0258 kL/GJ

(CO₂排出量・排出係数は調整後のものとします)

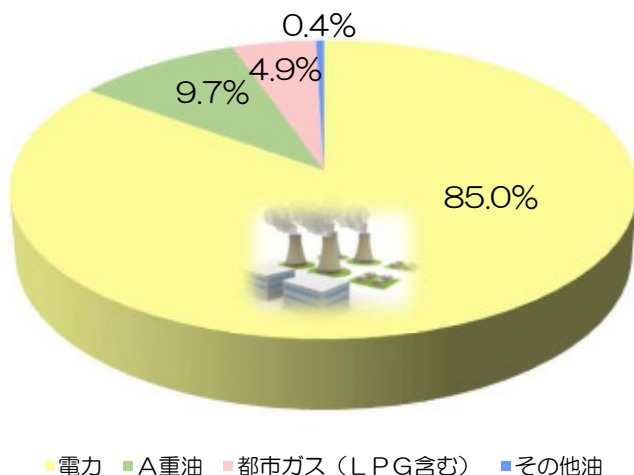


図5-2 2018年度 全学 エネルギー別消費量 (原油換算)

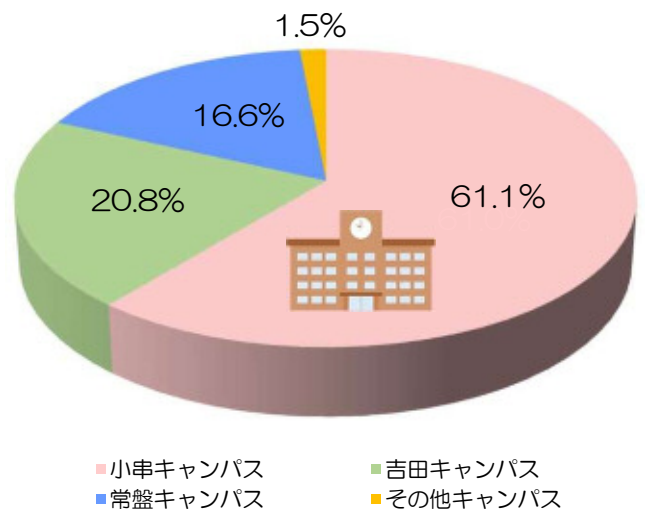


図5-3 2018年度 キャンパス別 エネルギー消費量 (原油換算)

単位 エネルギーの単位：GJ (ギガジュール)、kWh (キロワットアワー)
体積の単位：m³ (立米)、kL (キロリットル)
重量の単位：t (トン)、t-CO₂ (トンシーオーツー)

5.2 各種エネルギー等の統計

(2) 主要なエネルギー（光熱水費による分析）

各種エネルギーに関するコストを次のとおり表します。（表5-2）

全学エネルギー別コストを比較すると、電力・A重油・その他油・都市ガス・LPGに区分され、主要なコストが電力であり、全学エネルギーコストは毎年10億円程度必要とされていることが分かります。エネルギー使用量は低減できているが、原油価格等の変動によるエネルギーコスト上昇がみられます。（図5-4・5）

キャンパス別エネルギーコストでは、各キャンパスを比較して小串キャンパスが最大となり病院を抱える地区のエネルギーコストの大きいことが分かります。（図5-6）

山口大学のエネルギーに関するコスト削減については、原油換算による分析と同様に「各キャンパスの電力低減」と「小串キャンパスのエネルギー節減」が重要な課題であることが分かります。

学内事業を運営するうえで必要不可欠で莫大なエネルギーですから、学内関係者のエネルギーコスト管理意識と省エネ活動の活性化、継続的な対策と更なる意識改革に繋がるものとしてエネルギーコストによる分析を推進します。学内では、下表の全学のエネルギーコスト管理だけではなく、各組織ごとのエネルギーコスト管理を実施しており、組織ごとに権限を持ち末端まで責任範囲が明確になるよう運用され、できる限り無駄を省くための体制を整えています。

なお、エネルギーコストについては、為替や原油価格及び燃料費調整単価の変動により大きな影響を受けるため、エネルギー消費量だけでなく、政治情勢と経済市場、原子力発電所の稼働状況、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の変動等にも視野を広げて管理しなければなりません。

また、温室効果ガス排出量の抑制のためには、環境負荷の少ないエネルギーの選定や温室効果ガス排出係数の低い電気事業者の選定も有効な対策であり、環境配慮契約の推進とともに競争入札や長期契約によるエネルギーコストの縮減を推進しています。

表5-2 年度別 全学 エネルギーコスト

(単位：百万円)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018
電力	717	676	643	697	751
A重油・その他油	128	76	65	85	95
都市ガス・LPG	74	52	47	50	58
上下水	170	179	180	174	168
地下水	4	3	3	3	2
合 計	1,093	986	938	1,009	1,074

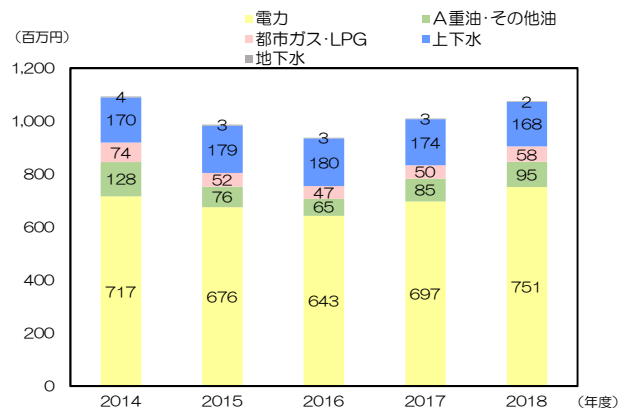
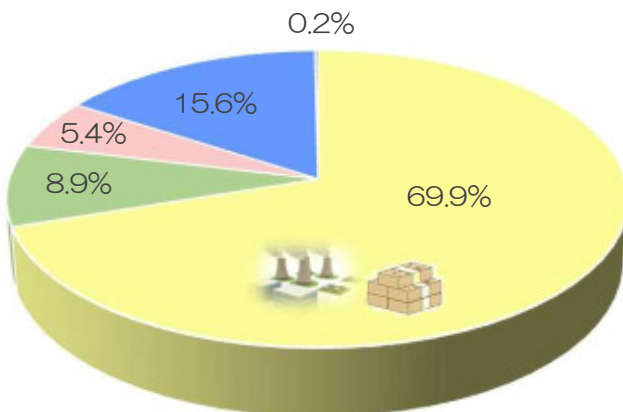
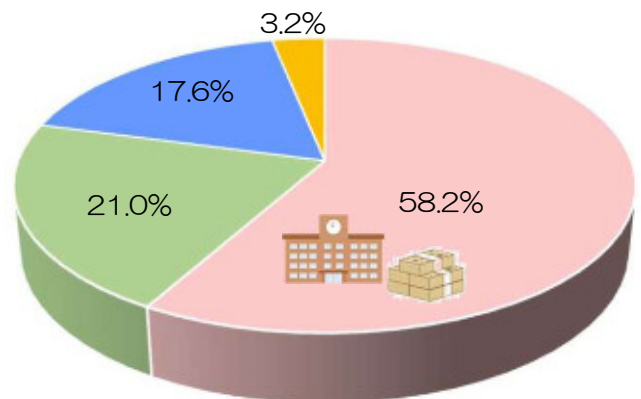


図5-4 年度別 全学エネルギー別コスト



■ 電力
■ A重油・その他油
■ 都市ガス・LPG
■ 上下水
■ 地下水

図5-5 2018年度 全学エネルギー別コスト



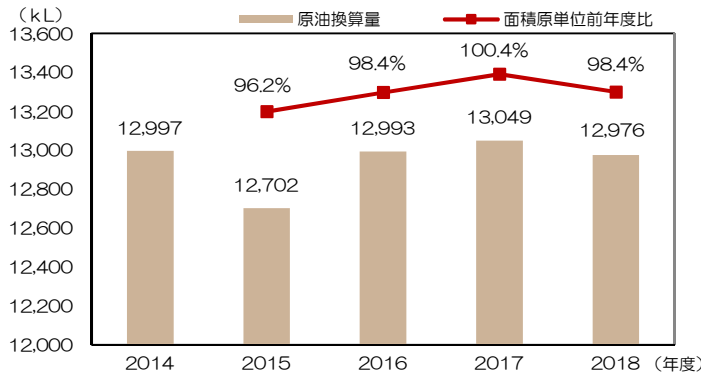
■ 小串キャンパス
■ 吉田キャンパス
■ 常盤キャンパス
■ その他キャンパス

図5-6 2018年度 キャンパス別エネルギーコスト

5.2 各種エネルギー等の統計

(3) 消費エネルギー低減に関する目標達成状況

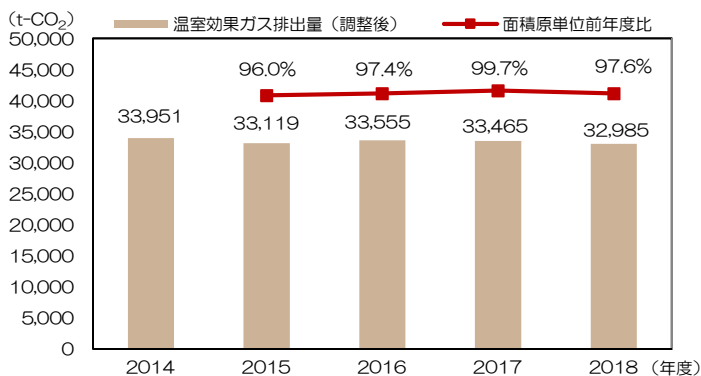
省エネ法に基づく定期報告書を参考に、エネルギー消費量原単位、温室効果ガス排出量原単位、電気需要平準化評価原単位について、山口大学の中期目標（過去5年間平均原単位1%以上低減）と環境目標（前年度比で原単位1%以上低減）の達成状況を公表します。



面積原単位 0.03918 0.03769 0.03707 0.03723 0.03664

中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し1.7%低減
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し 1.6%低減

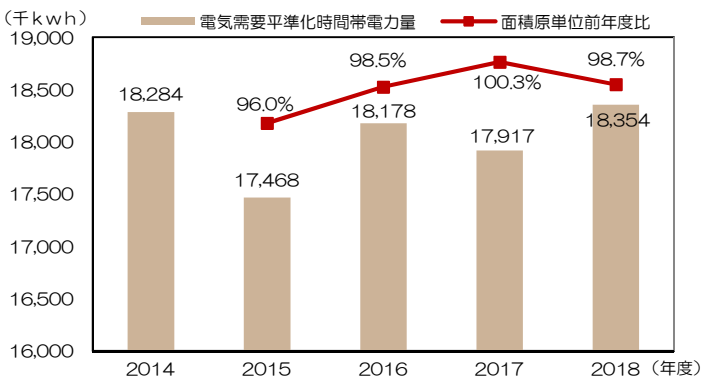
図5-7 エネルギー消費量（原油換算）



面積原単位 0.10236 0.09828 0.09574 0.09548 0.09315

中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し2.3%低減
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し 2.4%低減

図5-8 温室効果ガス排出量



面積原単位 0.04344 0.04169 0.04107 0.04118 0.04064

中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し1.7%低減
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し 1.3%低減

図5-9 電気需要平準化評価

■目標達成状況

中期目標及び環境目標について、エネルギー消費量原単位、温室効果ガス排出量原単位、電気需要平準化評価原単位はそれぞれに達成することができました。（図5-7・8・9）

報告期間内は、年度前半は猛暑の影響による厳しい気候条件や病院サービス向上のため空調時間の延長を行ったこともありましたが、省エネに関する啓発活動の成果や暖冬による空調負荷の減少により成果を出すことができたと推察しています。

今後は、新病棟等の稼働に注意を払い、病院サービス向上と省エネ活動の両立ができる取り組みが必要と考えています。

政府の温室効果ガス削減目標は、2030年度までに2013年度比26%削減することとされ、文部科学省では2030年度までに2013年度比40%削減、中間目標2020年度までに2.6%削減とされています。

これらに対する現況は、表中に示すとおり2020年までの中間目標としては順調に成果を出せると思われませんが、2030年度までの削減目標は非常に厳しいものと思われますので、更なる対策が必要であると判断しています。

■定期報告書とは

省エネ法の規定により、1年度内の原油換算エネルギー消費量が1500kL以上の事業者は特定事業者の指定を受け、毎年度に国へ報告をすることとされています。本学も特定事業者の指定を受け、毎年7月末までに期間中のエネルギー使用状況を報告しています。

■エネルギー消費量原単位とは

各エネルギー消費量を指定の換算係数を用いて原油換算した合計値を面積原単位で表します。

■温室効果ガス排出量原単位とは

各エネルギー消費量について、CO₂排出係数を用いてCO₂換算した合計値を面積原単位で表します。

■電気需要平準化評価原単位とは

2014年度の省エネ法改正により、電力需給の安定を目的とし、夏期（7～9月）・冬期（12～3月）の昼間電力使用量（8～22時）を低減させるための評価として面積原単位で表します。

■経産省による定期報告書の評価

経産省では、2016年度より省エネ取り組み状況に応じて事業者をクラス分けし、メリハリのある評価フローを実施する「事業者クラス分け評価制度」が開始されています。

事業者クラス分け評価は、本学から提出された定期報告書を経産省で評価した結果を経産省資源エネルギー庁のホームページに掲載されます。

本学においては、平成30年度提出分（平成29年度実績）までは最高評価となるS評価を4年連続で頂くことができましたが、令和元年度提出分（平成30年度実績）はS評価になる見込みです。

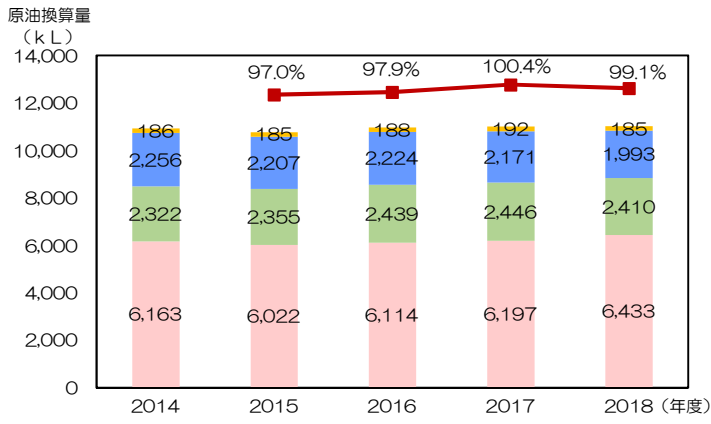
経済産業省URL

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/

※5年間平均原単位等の評価は、相乗平均にて算出します。

5.2 各種エネルギー等の統計

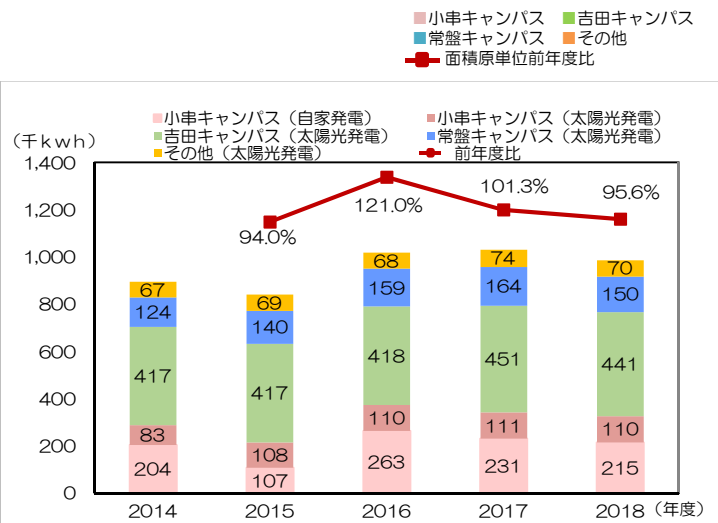
(4) 各種エネルギー等の利用状況



面積原単位 0.03294 0.03196 0.03128 0.03140 0.03112

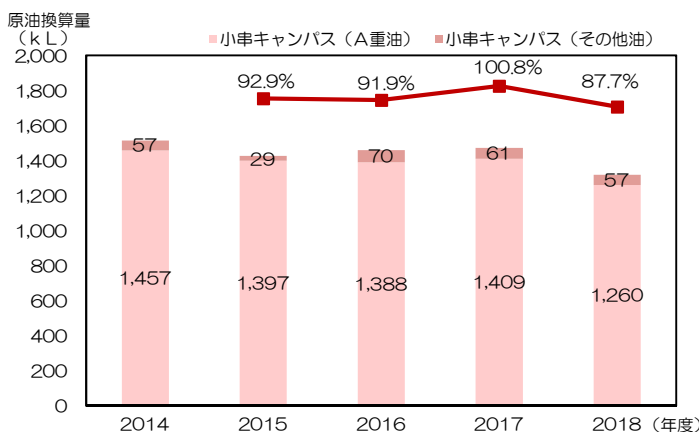
中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し1.4%低減
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し0.9%低減

図5-10 電力消費量



5年間平均 2.4%増加
前年度比 4.4%減少

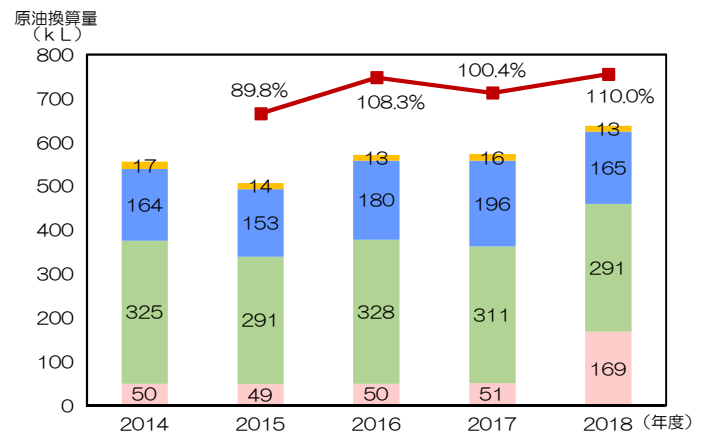
図5-11 自家発電・太陽光発電量



面積原単位 0.01303 0.01211 0.01113 0.01122 0.00984

中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し6.8%低減
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し12.3%低減

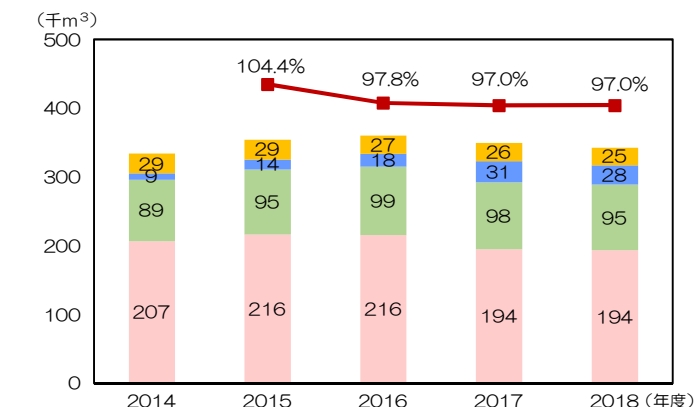
図5-12 A重油 (その他油含む) 消費量



面積原単位 0.00167 0.00150 0.00163 0.00164 0.00180

中期目標：5年間平均原単位で1%以上低減に対し1.8%増加
環境目標：前年度比原単位1%以上低減に対し10.0%増加

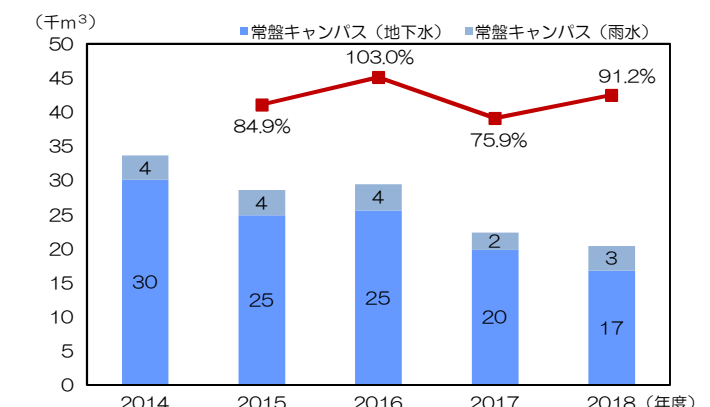
図5-13 都市ガス (LPG含む) 消費量



面積原単位 0.00101 0.00105 0.00103 0.00100 0.00097

5年間平均原単位 1.0%削減
前年度比原単位 3.0%削減

図5-14 上水使用量



面積原単位 0.00043 0.00037 0.00038 0.00029 0.00026

5年間平均原単位 11.8%減産
前年度比原単位 8.8%減産

図5-15 地下水・雨水使用量

5.3 環境配慮に関する取組

(1) 建物改修等による省エネ対策

この度は、中高温微生物研究センターに関する国内外の大学や企業との共同研究・人材交流等のイノベーション人材育成の研究拠点として、既存共同棟D（396㎡）を改修することとなりました。（図5-16）

建物改修工事では、屋根の断熱材打ち込み、窓の複層ガラス、高効率照明、高効率空調機、換気のための全熱交換機等が採用され、年間で5t-CO₂程度の削減が期待されています。

中高温微生物研究センターでは、低炭素化社会実現に資する微生物機能開発の統合拠点として、発酵・環境・病原微生物学の研究や大規模気候変動に対処するための熱帯性微生物資源の活用及び熱帯感染症拡大への対策を推進しています。



図5-16 開所式と建物改修状況

研究概要URL http://www.yamaguchi-u.ac.jp/library/user_data/upload/Image/news/2019/19042301_kenkyugaiyou.pdf

(2) 節電実行計画等による取組

大学全構成員が参加できる具体的な省エネ活動の普及を目的として、夏季と冬季には「節電実行計画」（図5-17）を周知し、身の回りの小さなことから確実に取り組むことができるものとして推進しています。

具体的には、蛍光灯の間引き・昼休み中の消灯・PCスタンバイモードの設定・機器の集約化や適正管理・高効率機器の採用・暖房便座等の温度管理・電力ピーク時間帯以外での利用・空調温度適正管理・空調フィルター清掃・クールビズとウォームビズの徹底・エレベーターの利用制限・職場からの早期退庁・計画的な休暇取得・中間期（春・秋）の換気の励行・節電パトロール・エネルギー使用量の把握と周知などを行っています。



図5-17 節電実行計画の取組内容

(3) グリーン購入法適合品の採用

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000年法律第100号）では、環境物品等の調達の推進等、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

本学においては、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」（2017年4月19日）を定めグリーン購入法適合品の採用を推進しています。グリーン購入法適合品の採用率は、100%を達成できています。

詳細については、以下をご参照ください。

国立大学法人山口大学ホームページ 法定公開情報 調達関連等

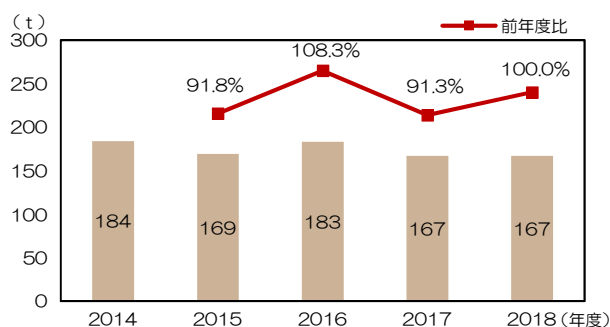
「環境物品等の調達の推進を図るための方針」 「環境物品などの調達実績概要」

「（別表）特定調達品目調達実績取りまとめ表」 「（別表）特定調達品目（公共工事）調達実績概要」

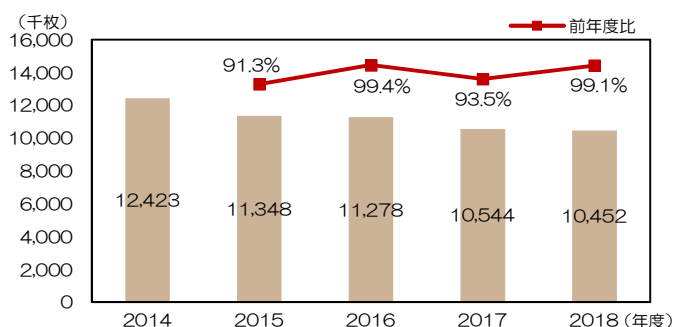
「（別表）合法性証明に係る集計表」

本学法定公開情報等URL http://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/public_info.html

(4) 紙類購入量の削減（森林保護）



前年度比増減なし
図5-18 紙類購入量



前年度比0.9%削減
図5-19 複合機の出力枚数

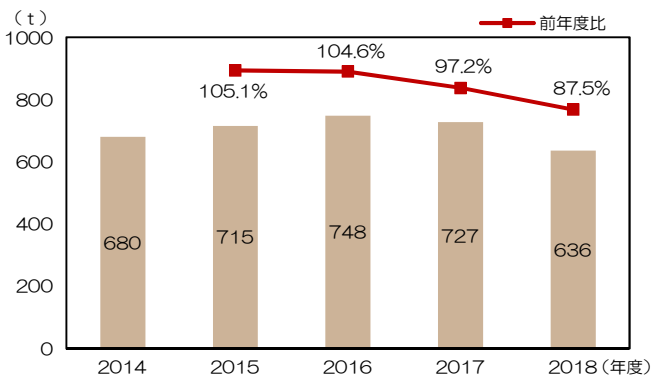
5.3 環境配慮に関する取組

(5) 廃棄物の抑制

本学の事業活動で発生する廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、家電リサイクル法などの関係法令を遵守し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）を推進するものとして、ゴミを元から減らす、繰り返し使う、再資源化を促進し、大学構成員の一人ひとりが限りある資源の重要性を再認識することで、廃棄物処理に伴う環境負荷の抑制に繋がっていききたいと思います。（図5-20・21）

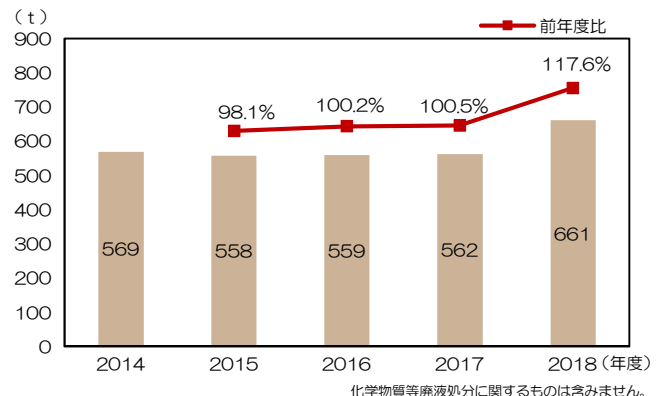
また、一般廃棄物・資源ゴミは、各キャンパスのある自治体の手引きを参考として、学内での分別収集を徹底し、不法投棄・混同・持ち込みの防止に努めています。

産業廃棄物等は、発生場所から最終処分まで責任を持って管理するため、マニフェストによる適正な運用を行っています。



前年度比12.5%削減 達成!

図5-20 一般廃棄物量



化学物質等廃液処分に関するものは含まれません。

前年度比17.6%増加 未達成

図5-21 産業廃棄物量他（感染性廃棄物量含む）

■古本募金を活用した環境への取組について

山口大学古本募金は、新たな寄附手段として平成28年4月から開始され、在学生、卒業生、教職員、一般の方々から、読み終えた書籍（DVD・CDを含む）を提供してもらい、提携企業である株式会社バリューブックスが仕分け・査定をし、その査定買取額が山口大学基金に寄附され、海外留学・奨学金給付などの学生支援事業に役立てられるというものです。

また、この古本募金は、廃棄される書籍を再利用（リユース）することで廃棄物の削減・抑制にもつながっており、環境負荷低減にも大変貢献しています。

現在、吉田キャンパス（山口市）、小串キャンパス・常盤キャンパス（宇部市）の図書館にそれぞれ1箇所ずつ古本の「回収ボックス」を設置しています。（図5-22）

平成31年3月末現在、皆様から21,685冊の書籍の提供、512,002円の寄附実績があり、学生支援事業に役立てられています。



図5-22 古本回収ボックス
（吉田キャンパス）

山口大学古本募金

本で繋ぐ“未来の長州ファイブ”誕生プロジェクト



「山口大学基金」は、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の理念のもと、チャレンジ精神や人間力とバイタリティーあふれる学生を育成し、社会へ送り出すため、学生の海外留学や奨学金の給付などの学生支援事業を行っています。

皆様が読み終えた書籍で「未来の長州ファイブ」が羽ばたきます。

5.3 環境配慮に関する取組

(6) 生活協同組合の取組

山口大学生生活協同組合では、学生委員会環境部会のメンバーが中心となって、学内の環境啓蒙活動として「リサイクル弁当箱（リ・リパック）の採用」、「国産杉間伐材を使用した割り箸の採用とリサイクル」、「排水に含まれる油分を回収するグリスバキューマシステムの設置」、「厨房内照明のLED化推進」、「印刷用トナーカートリッジの回収」を行っています。

これらの活動や全国環境セミナーへの参加を推進することで、学生委員会環境部会のメンバーの環境意識向上、問題の解決手段の発見、地域社会での自立等により良い影響を与えていきたいと思えます。

また、大学生協としては、大学生協をご利用の方々に環境配慮活動を身近に触れて頂くことで、地球環境の保全に貢献し、地域の発展や持続可能な社会の実現に携わって参りたいと考えます。

■ リサイクル弁当箱（リ・リパック）の採用

大学生協で販売される弁当には、リサイクル弁当箱（リ・リパック）を2006年から採用しています。

リサイクル弁当箱とは、再資源化可能な容器でゴミを減量するとともに天然資源使用の抑制、表面のフィルムを剥がせば容器の汚れは水洗い不要な構造で洗浄に要す水資源の節約や排水の環境負荷を削減することができます。（図5-23）

報告期間内の弁当出荷数は1472kg、回収数は190kg（回収率12.9%）と少なく、まだまだ活動は不十分と思われます。今後もリサイクルの普及に努めるものとし、継続して利用者に呼びかけて行きます。



図5-23 リサイクル弁当箱の回収手順

■ 国産杉間伐材を使用した割り箸の採用とリサイクル

日本で使われている割り箸の98%は外国からの安価な輸入品が利用されていますが、吉田キャンパスの大学生協で利用される割り箸は国産杉の間伐材を採用することで、国内の森林保護と林業の維持を支援していきたいと思えます。

なお、割り箸をリサイクルすることで、洗浄に要す水資源や排水の環境負荷を削減することもできます。

また、国産杉の間伐材から作られる割り箸は、大学生協とNPO法人JUON NETWORKが推進しており、「樹恩割り箸」として知的障害者施設にて製造し、障害者の自立に貢献することを目的として普及に取り組んでいます。（図5-24）

報告期間内において「樹恩割り箸」は、約58万膳利用があり、回収できた約2120kg（86%）は粉碎・圧縮してパーティクルボードに生まれ変わります。（図5-25・26）

NPO法人樹恩ネットワークURL

http://juon.or.jp/nus_im/webapp/data_file_im/html_file/pdf_hashi_info02.pdf



図5-24 樹恩割り箸



図5-25 回収箱と回収した樹恩割り箸



図5-26 パーティクルボード

5.3 環境配慮に関する取組

(6) 生活協同組合の取り組み

■ 排水に含まれる油分を回収するグリスバキューマシステムの設置

料理等に利用される厨房や食堂からの排水は、一般的な排水よりも多くの油分を含んでいます。

グリスバキューマシステムは、排水に含まれる油分を回収することで、構内排水管の詰まりを 방지、排水管が詰まった際の自然界への流出を未然に防ぐとともに、公共下水道施設の浄化に関する環境負荷の削減や衛生環境の向上に貢献します。(図5-27)

吉田・常盤キャンパスでは、2012年度からグリスバキューマシステムを設置しており、報告期間においては2200kgの廃油を産業廃棄物として適正に処分しました。(図5-28)

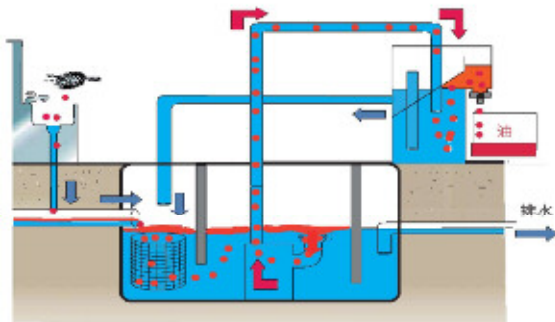


図5-27 グリスバキューマシステム概略図

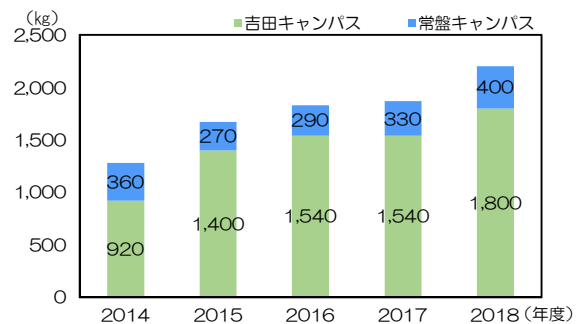


図5-28 廃油回収量

■ 食堂ホール照明のLED化推進

吉田キャンパス第一学生食堂厨房の照明について、既存のHF蛍光灯(54本)をLED照明(27本)に交換しました。(図5-29)

LED照明に交換したことにより、この部分の年間消費電力量が5590kwから2630kwとなり、2960kwの削減ができました。

また、熱の発生の多い厨房において発熱量の少ないLED照明に交換したことで、微量ではありますが空調に関するエネルギー量の削減にも貢献できたと思われまます。

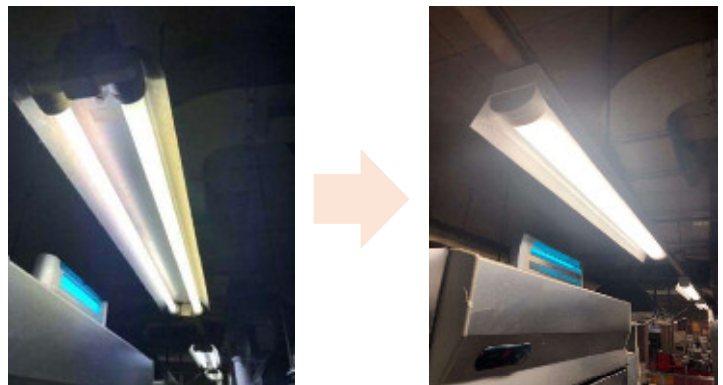


図5-29 食堂厨房照明のLED化

■ 印刷用トナーカートリッジの回収

使い終わったトナーカートリッジは、リサイクル専門業者へ引き取って頂き再利用や再資源化を行うことで、廃棄物や新品製造時のCO₂削減に努めています。

報告期間中は、常盤キャンパスで195本、小串キャンパスで260本を回収することができました。

■ 全国環境セミナー2018 (会場：宮城教育大学 期間：2018.6.23～2018.6.24)

大学厚生施設を営む大学生協としては、持続可能な社会への貢献に向けて具体的な取り組みを行う委員会を立ち上げる等、大学生協の特色を生かした役割と責任ある行動を果たしたいと考えます。

このセミナーでは、「人と地球にやさしい持続可能な社会を目指す大学生協」の実現に向けて、環境問題や環境活動について知り考え話し合うことを通して過去を振り返り、一人ひとりが自分ができることを見つけ実践していくことで、これからの社会を担う一員として主体的に行動する組合員を広げていくきっかけとなる活動を目指します。

この度のセミナーには、山口大学から学生を送り出すことができませんでしたが、セミナーでは環境問題の再認識、自身の私生活を振り返り自らの問題であることの確認、各大学の環境活動をテーマとした分科会や展示物見学、今後の展開等についての有意義な意見交換を行うことができました。山口大学においても、大学生協を中心として他大学の取り組みを参考に環境配慮活動を広めて行きたいと思ひます。

全国環境セミナーURL

http://www.univcoop.or.jp/activity/eco/pdf/pdf_vol15_01.pdf

5.3 環境配慮に関する取組

(7) 学部内の環境配慮活動

医学部附属病院の環境配慮活動について紹介します。

山口きらら博記念公園を会場として、2018年9月14日から11月4日にかけて開催された第35回全国都市緑化やまぐちフェア「ゆめ花博」に、本学と（一社）山口県造園建設業協会との共同で超高齢化社会に対応する新しい庭「健康の庭：Well-being Garden」を出展しました。

「健康の庭」では、未来（これから）のお庭は、日常の暮らしの中で身体・心の健康を維持増進し、病気の発症予防と退院後の機能回復・維持ができることをコンセプトに、本院の医師・看護師・作業療法士などの医学・医療の知識や経験に基づき、3世代が集い、楽しみ、元気になる、幸せ時空間となる新しい庭の形を提案しました。（図5-30）

「ゆめ花博」の終了後には、本学医学部附属病院の新病棟へ、「健康の庭」をモチーフとした2箇所の屋上庭園を整備し、屋上緑化による環境改善に加えて、患者さんやご家族の憩いの場となることで、療養環境の向上に貢献しています。

また、本学医学部附属病院のある宇部市においては、環境先進都市として地域の環境教育（環境学習拠点、こどもエコプラザ、フィフティフィフティ事業）による啓蒙、啓発活動を推進されています。本学医学部附属病院では、屋上庭園を設置することで、教職員・学生や患者さんに対しての環境に関する意識啓発を促すとともに宇部市地域の環境配慮活動にも貢献していきたいと思います。

「ゆめ花博」の開催テーマ「山口から開花する、未来への種まき」のとおり、「健康の庭」から屋上庭園へとつながり、療養環境や自然環境の改善に貢献するとともに、自然環境への適応性としての医療活動を推進できるよう、今後の取り組みへと継続して行きたいと考えています。ご来院の際には、新病棟（A棟）7、8階の屋上庭園へ是非お立ち寄りください。（図5-31）



図5-30 健康の庭：Well-beingGarden（ゆめ花博）

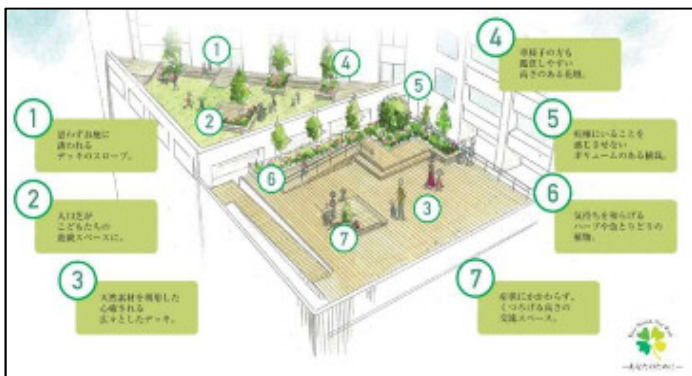


図5-31 新病棟（A棟）7、8階屋上庭園